

# 翁長氏死去で揺れる

## 沖縄米軍基地問題

国際ジャーナリスト  
泉 洋海



沖縄県の米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設問題で、国と真つ向

から対決し、移設反対を主導した翁長雄志知事が8月、亡くなった。11月に予定されていた沖縄県知事選は9月30日に前倒しされた。移設反対派は自由党幹事長の玉城デニー衆院議員(58)＝沖縄3区＝をかつぎ、保守派候補には宜野湾市の佐喜真淳前市長(54)が名乗りを上げ一騎打ちの様相だ。同時期に行われる自民党総裁選も絡み、選挙選の行方は今後の政権の行方を占うことになる。

「翁長氏の後には翁長氏しかない」。翁長氏が4月、人間ドックですい臓にがんが見つかった手術をした後も、沖縄県知事選について移設反対派の中ではそう言われていた。複雑に絡み合う沖縄の基地問題を保守、革新ともに移設反対でまとめ、

「オール沖縄」の先頭に立つてきたのが翁長氏だったからだ。

「残念で残念で仕方がない」。翁長氏が亡くなった後、謝花喜一郎副知事が発した言葉は、まさに反対派の叫びだった。7月には翁長氏が名護市辺野古への「埋め立て承認撤回手続き」の開始を記者会見で表明し、再び国への対決姿勢を鮮明にして知事選の争点にする筋書きだったが、あえなく崩れた。

### 基地の矛盾問いつけ

翁長氏の信条は「日米安保体制に理解を示しつつ、沖縄の誇りを大事にする」というものだった。もともと保守政治家の一家に育ち、自民党県連幹事長も経験。県議時代には普天間飛行場の県内移設も容認していた。

しかし、日本の基地の7割超が沖

縄に集中している現状とそれに対する本土の関心の低さなどから方針を転換。当時の仲井真弘多知事が辺野古埋め立てを承認したのに対し、移設反対を掲げ2014年11月の知事選で初当選した。

その後の15年10月、沖縄県は埋め立て承認を取り消し、国との法廷闘争に入るが、翌年県の敗訴が決まり、取り消し処分は撤回された。「名護市辺野古への移設が唯一の解決策」とする政府は昨年4月、埋め立て作業工程の一つである護岸造成工事をスタート。今年8月には辺野古沖に土砂を持ち込む予定だったが、準備が整っていないことを理由に延期した。このタイミングで土砂を投入することは県民感情を逆なでする恐れがあるとして、政府は知事選後まで延期する可能性もある。

そして、沖縄県は8月末、翁長氏

が切り札として表明していた埋め立て承認の撤回に踏み切った。会見した謝花副知事は「翁長氏の強い思いを受け止めた」と述べた。これで埋め立ての法的根拠はなくなり、国は工事を中断した上で、その効力がなくなる執行停止を裁判所に申し立てる。

## 弔い合戦

そんな中「翁長氏が背中を押した」として、玉城氏が出馬を表明した。後継者を巡って、翁長氏が生前2人の人物を挙げていたとされる音声の存在が判明。その一人が玉城氏だった。もう一人名前が挙がった経済人は出馬を固辞したため、移設反対派による擁立が一気に進んだ。

野党共闘のための環境整備も進む。玉城氏の出身母体である自由党の小沢一郎共同代表は早速地元入りして県政与党幹部らと懇談し、野党幹部らにも頭を下げた。

これまで、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に関し、賛否を明らかにしていなかった立憲民主党も枝野幸男代表が「辺野古に新たな基地を建設しない解決策を、米政府

と再交渉すべきだ」と述べ、事実上反対する意向を表明した。共産、社民党も野党共闘に弾みをつけたいと意気込む。

ただ、野党勢力が勢いづけば勢いづくほど逃げていくのが保守票だ。玉城氏は国会で野党共闘に奔走するなど野党色が強い。野党票だけで知事選に勝つのは沖縄では難しい。立候補表明後、那覇市内の翁長氏宅を訪問し、出馬の報告をしたのは「真正正銘の後継候補と印象づけたかったから」という。

オール沖縄と言われる改革を巻き込んだ選挙戦は「保守本流」と言われた翁長氏だったからこそ、可能になったとされる。野党色の強い玉城氏が翁長氏の「弔い合戦」を仕掛けて世論を盛り上げ、保守票を引き寄せられるかどうか勝敗を分けるカギになる。

一方の保守系候補、佐喜真氏にとつてもやはり、前回選挙で翁長氏に流れた保守票の奪還がポイントとなる。佐喜真氏は玉城氏より前に選挙戦への参戦を表明。普天間飛行場の辺野古移設を進める安倍政権・与党が選挙戦を支える。二階俊博

幹事長や小泉進次郎筆頭副幹事長らも応援に入る予定だ。知事選の前には、自民党総裁選もある。気合が入るのは、安倍晋三首相が総裁選に圧勝しても知事選で敗北すれば、憲法改正などその後の政権運営に水を差しかねないからだ。

佐喜真氏はこれまでのところ、

普天間飛行場の辺野古移設には触れておらず、普天間の危険性の除去を中心に訴えるつもりだ。

## 普天間は唯一の解決策か

米兵による少女暴行事件を機に、日米両政府が米軍普天間飛行場の返還で合意してから20年以上が過ぎた。日本政府は1999年に名護市辺野古への移設を決定。その後民主党政権で当時の鳩山由紀夫首相が移設先について「最低でも県外」と述べたことで、基地移設問題は振り出しに戻る。県外移設などできもしないくせに混乱させただけとする批判もあった。しかし、県民の中には「それまでの与党は、県外など考えてもくれなかった」と少なからず評価する声もあった。今の基地問題を



巡る議論はその延長線上にある。

米国の知日派の中には以前から、辺野古移設を考え直す動きも出ている。知日派の代表格であるリチャード・アーミテージ元米国務副長官は「辺野古でなくても良い」と発言したとされる。ジョセフ・ナイハーバード大特別功労教授も「沖縄の人たちが支持しないなら、私たちも考え直さないといけない」などと語っているという。

さらに、沖縄問題や日米関係を研究するジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキ教授は「米国では辺野古移設再検討の機は熟している。日本側が新たな案を出す時だ」と話しているという。「辺野古が唯一」と踏ん張っているのは案外日本政府だけかもしれない。